



付表

Appendix

- 132 ESG方針一覧
- 134 TCFD提言に沿った開示先一覧
- 135 GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引
- 138 SASBサステナビリティ開示項目一覧
- 139 独立第三者の保証報告書

ESG方針一覧

TCFD提言に沿った開示先一覧

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引

SASBサステナビリティ開示項目一覧

独立第三者の保証報告書

ESG方針一覧

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
ESG 全般	NTTドコモグループサステナビリティ方針	16	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/about/message/index.html
	ステークホルダー・エンゲージメント	19	

環境

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
環境全般	Green Action Plan	24, 25	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/green2030/
	2030年カーボンニュートラル宣言	25, 32-35	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/carbon_neutral/?icid=CRP_TOP_mainPR_210928_01
脱炭素社会	脱炭素社会の実現 基本的な考え方	25	
	NTTグループ省エネ性能ガイドライン	27	https://group.ntt.jp/environment/management/guideline/pdf/guidelinever9.pdf
	ドコモ環境会計ガイドライン	31	
	循環型社会の形成 基本的な考え方	40-42	
生物多様性	建物グリーン設計ガイドライン《NTTドコモ解説版》	41	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/csr/ecology/environ_management/guideline/guideline.pdf
	生物多様性の保全 基本的な考え方	42	
グリーン調達	NTTドコモサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン	44	
	NTTドコモグリーン調達基準	28	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/disclosure/procure/policy/csr_procurement/green.pdf

社会

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
イノベーション	研究開発とイノベーションの推進 基本的な考え方	50	https://www.docomo.ne.jp/corporate/technology/rd/index.html
ネットワーク	ネットワークサービスの提供 基本的な考え方	81	
	エリア構築基本方針	82	
	ドコモの災害対策	84	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/disaster/
	NTTグループ防災業務計画	85-87	https://group.ntt.jp/disaster/plan/pdf/NTTbousai.pdf
お客さま	電波の安全性 基本的な考え方	87	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/network/radio/index.html
	ドコモの製品・サービスへの責任 基本的な考え方	66	
	お客さま満足 基本的な考え方	71	https://www.docomo.ne.jp/support/cs_promotion/

ESG方針一覧

TCFD提言に沿った開示先一覧

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引

SASBサステナビリティ開示項目一覧

独立第三者の保証報告書

社会

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
人材・労働慣行	人材の雇用・処遇 基本的な考え方	94	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/about/management/employee/index.html#p01
	人材育成 基本的な考え方	97	
	ドコモの「働き方改革」 基本的な考え方	101	
	ダイバーシティ経営の推進 基本的な考え方	102	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/diversity/index.html
	ワークスタイルの選択 基本的な考え方	104	
	健康経営 基本的な考え方	108	
	労働安全衛生 基本的な考え方	109	
人権	NTTグループ人権方針	115	https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/pdf/211110ca.pdf
	NTTドコモグループ人権に関する基本方針	116	https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/management/humanrights/
サプライチェーン	NTTドコモグループ調達基本方針	123	https://www.docomo.ne.jp/corporate/disclosure/procure/
	NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン	123	
	NTTグループグリーン調達基準	123	
	NTTドコモサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン	123	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/disclosure/procure/policy/csr_procurement/supply_chain.pdf
	NTTドコモグリーン調達基準	123	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/disclosure/procure/policy/csr_procurement/green.pdf
コミュニティ	通信建設業者に対する考え方	125	
コミュニティ	社会貢献の取組み 基本的な考え方	74	

ガバナンス

項目	方針・考え方・ガイドライン名	掲載ページ	参考となるリンク先
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス 基本的な考え方	127	
リスクマネジメント	リスクマネジメント 基本的な考え方	129	
	内部統制システムの整備に関する基本方針	129	
情報セキュリティ・プライバシー	情報セキュリティポリシー	88-89	https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/security/
	プライバシーポリシー	88, 90-92	https://www.docomo.ne.jp/utility/privacy/
	NTTドコモパーソナルデータ憲章	90-91	https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/charter/
コンプライアンス	NTTドコモグループ倫理方針	118, 121	https://www.docomo.ne.jp/corporate/about/group_ethic/index.html
	コンプライアンス 基本的な考え方	118	
	反社会的勢力との関係遮断に関する対応方針	122	
	NTTドコモサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン	121	https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/corporate/disclosure/procure/policy/csr_procurement/supply_chain.pdf
	外国公務員等への賄賂防止に関するガイドライン	120-121	
ブランド管理	NTTドコモグループ「ソーシャルメディアポリシー」	-	https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/social_media/

TCFD提言に沿った開示先一覧

TCFD提言の概要		開示内容	開示箇所(ページ数)
ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する		
a	気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督	・ガバナンス	36
b	気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割	・ガバナンス	36
戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画におよぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要な場合は、開示する		
a	組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会	・リスク管理 ・戦略 ーシナリオ分析	36-39
b	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響	・戦略 ーシナリオ分析	32-39
c	2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮した、組織戦略のレジリエンス	・2030年カーボンニュートラル宣言 ・戦略 ーシナリオ分析	32-35, 37-39
リスク管理	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する		
a	気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセス	・リスク管理	36
b	気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセス	・リスク管理	36
c	気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているか	・リスク管理 ・リスクマネジメント	36, 129-130
指標と目標	その情報が重要な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する		
a	組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標	・2030年カーボンニュートラル宣言 ・指標と目標	32-35, 39-40
b	スコープ1、スコープ2、スコープ3のGHG排出量、および関連するリスク	・環境データ	29
c	気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、およびその目標に対する実績	・ドコモグループ環境目標「Green Action Plan」 ・部会ごとのアクションプランと実績(2022年度) ・環境データ ・2030年カーボンニュートラル宣言 ・指標と目標	25, 27, 29, 32-35, 39-40

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引

NTTドコモグループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間(2022年4月1日～2023年3月31日)について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。

GRI 1: 基礎 2021

GRI 2: 一般開示事項 2021

開示事項		掲載場所
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	2 Web: 支社
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	2
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	2
2-4	情報の修正・訂正記述	31, 40
2-5	外部保証	139
2. 活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	2, 122-126 Web: 会社概要 Web: プレスリリース
2-7	従業員	112-113 Web: 会社概要
2-8	従業員以外の労働者	-
3. ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	14-15, 25-26, 117, 127-129
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	128-129
2-11	最高ガバナンス機関の議長	127-129
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	7, 14-15, 19, 116-118, 127-130
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	14-15, 25-26, 88, 117, 129-130
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	14-15, 127, 129
2-15	利益相反	122
2-16	重大な懸念事項の伝達	14-15, 88, 116-117, 119-120, 123
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	-

開示事項		掲載場所
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	128
2-19	報酬方針	-
2-20	報酬の決定プロセス	-
2-21	年間報酬総額の比率	-
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	4
2-23	方針声明	16, 115-116, 118-121
2-24	方針声明の実践	115-118
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	115-117, 119-120, 129-130
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	118-120
2-27	法規制遵守	28, 90, 117
2-28	会員資格を持つ団体	-
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	17, 19, 74-76
2-30	労働協約	111

GRI 3: マテリアルな項目 2021

開示事項		掲載場所
2. マテリアルな項目に関する開示事項		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	17-18
3-2	マテリアルな項目のリスト	17
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	17, 21-22, 25-27, 43-44, 50, 66, 74-75, 81, 84-85, 88, 94-95, 97, 102, 109-110, 115-126, 128-130

GRI 200: 経済

開示事項		掲載場所
GRI 201: 経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	5, 12, 74, 112-113
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	36-39
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	107
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	112-113
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	74-76
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	57-58
GRI 204: 調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205: 腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	121
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	22, 101
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	22, 101
GRI 206: 反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	12, 121-122
GRI 207: 税金2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—

GRI 300: 環境

開示事項		掲載場所
GRI 301: 原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	40-42
301-3	再生利用された製品と梱包材	21, 27, 40-42

開示事項		掲載場所
GRI 302: エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	29-30
302-2	組織外のエネルギー消費量	21, 27
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	29
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	21, 27
GRI 303: 水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	30
303-4	排水	—
303-5	水消費	30
GRI 304: 生物多様性2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	46-47
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	44-45, 46-47
304-3	生息地の保護・復元	47-48
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するiUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305: 大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	29,40
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	29,40
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	29
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	21, 29,40
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
GRI 306: 廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	40-42
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	27, 40-42
306-3	発生した廃棄物	30
306-4	処分されなかった廃棄物	27, 40-42
306-5	処分された廃棄物	30

ESG方針一覧

TCFD提言に沿った開示先一覧

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引

SASBサステナビリティ開示項目一覧

独立第三者の保証報告書

開示事項		掲載場所
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	122, 124-125

GRI 400: 社会

開示事項		掲載場所
GRI 401: 雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	112-113
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	106-107
401-3	育児休暇	104, 106-107
GRI 402: 労使関係2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403: 労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	108, 109-110
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	108-110
403-3	労働衛生サービス	108-110
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	81-82, 108-110
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	108-110
403-6	労働者の健康増進	108-110
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	109-110
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	109-110
403-9	労働関連の傷害	110
403-10	労働関連の疾病・体調不良	110
GRI 404: 研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	99
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	97-101
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	94-96
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	22, 94, 102-103, 112-113, 127-129
405-2	基本給と報酬総額の男女比	112-113
GRI 406: 非差別2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	22, 115-118

開示事項		掲載場所
GRI 407: 結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	111, 115-118, 122-124
GRI 408: 児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
GRI 409: 強制労働2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
GRI 410: 保安慣行2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当なし
GRI 411: 先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし
GRI 413: 地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	21-22, 19, 74-76
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当なし
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	122-124
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
GRI 415: 公共政策2016		
415-1	政治献金	121
GRI 416: 顧客の安全衛生2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	66-68
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
GRI 417: マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	66-68, 73-74
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GRI 418: 顧客プライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	21, 89-90

SASBサステナビリティ開示項目一覧

NTTドコモグループは米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の業種別スタンダードを参照しています。

サステナビリティ開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	掲載ページ
事業の環境評価指標	(1) 総エネルギー消費量、(2) グリッド電力の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合	定量	ジュール (GJ)、パーセンテージ (%)	TC-TL-130a.1	29
データプライバシー	行動に基づく広告と顧客のプライバシーに関する方針と実務の説明	議論と分析	n/a	TC-TL-220a.1	89-92
	情報が二次目的で使用される顧客の数	定量	件数	TC-TL-220a.2	—
	顧客のプライバシーに関連する法的手続きに起因する金銭的損失の総額	定量	報告通貨	TC-TL-220a.3	—
	(1) 顧客情報に対する法執行機関からの要求の数、(2) 情報が要求された顧客の数、(3) 開示に至った割合	定量	件数、パーセンテージ (%)	TC-TL-220a.4	—
データセキュリティ	(1) データ漏洩件数、(2) 個人を特定できる情報 (PII) に関する割合、(3) 影響を受けた顧客の数	定量	件数、パーセンテージ (%)	TC-TL-230a.1	90
	第三者のサイバーセキュリティ標準の使用を含む、データセキュリティ リスクを特定して対処するアプローチの説明	議論と分析	n/a	TC-TL-230a.2	88-89
ライフサイクル終了製品の管理	(1) 回収プログラムを通じて回収されたマテリアル、および回収されたマテリアルのうち、(2) 再利用、(3) リサイクル、および(4) 埋め立て、に振り分けられた割合	定量	メートルトン (t)、パーセンテージ (%)	TC-TL-440a.1	40-42
競争行為とオープンインターネット	反競争的行動の規制に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	定量	報告通貨	TC-TL-520a.1	—
	(1) 所有しかつ商用に関連したコンテンツ、と(2) (商用に) 関連していないコンテンツの平均実効持続ダウンロード速度	定量	秒あたりのメガビット数 (Mbps)	TC-TL-520a.2	82-83, 85-86
	ネット中立性、有償ピアリング、ゼロレーティング、および関連する慣行に関わるリスクと機会の説明	議論と分析	n/a	TC-TL-520a.3	—
テクノロジーの中断によるシステムリスクの管理	(1) システムの平均中断頻度および(2) 顧客の平均中断時間	定量	顧客あたりの混乱、顧客あたりの時間	TC-TL-550a.1	—
	サービス中断時に妨げないようサービスを提供するシステムの説明	議論と分析	n/a	TC-TL-550a.2	84

独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

2023年9月19日

株式会社 NTT ドコモ
代表取締役社長 井伊 基之 殿株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、株式会社 NTT ドコモ（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「サステナビリティレポート 2023」掲載の2022年度における、女性管理者比率（2023年3月末時点）12.5%、女性役員比率（2023年6月末時点）17.5%、男性育児事由休暇取得率137%、障がい者雇用率（2023年6月時点）2.49%、社員一人あたりの研修費用118千円、温室効果ガス排出量（スコープ1）52.4千t-CO₂、（スコープ2）1.19百万t-CO₂、（スコープ3カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,11,12,13,14計）5.33百万t-CO₂、再生可能エネルギー由来の電力使用量（率）1.21TWh（30.2%）、グリーン5G比率23.5%、廃棄物排出量39.4千t、水使用量1.24百万m³（以下、総称して「パフォーマンス指標」という。各パフォーマンス指標のパウンダリーは「サステナビリティレポート 2023」に記載）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上